

基本事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	12010001	担当課所名	荒川総合支所市民福祉課
基本事業名 荒川総合支所市民福祉事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 荒川総合支所管内在住の住民及び、近隣の住民に対し、本庁で行っている行政サービスの一部を提供することによって、本庁へ訪れなくとも手続きが済むように利便性を高めるほか、効率的に業務が遂行できるよう総合支所庁舎の管理と調整を行う。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民／荒川総合支所内職員
意図 地域に密着した行政サービスを円滑に提供する。
 (対象をどのようにしたいか) 荒川総合支所庁舎の維持管理を行い、効率的に業務を遂行できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支所での事務対応に対する苦情件数		成果指標 件	0	0	0	0	
庁舎維持管理不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額					
01	本庁総務関係共同事務	指標:支所分のみの受付件数	0	0	0	3,263	件	B 維持:拡充	
02	本庁市民福祉関係共同事務	指標:支所分のみの受付件数	0	0	0	5,483	件	B 維持:拡充	
03	集会所貸付事務	指標:	0	0	0			D 完了:完了	
04	荒川総合支所庁舎管理事業	指標:庁舎維持管理完備による開庁率	11,839,446	11,942,206	15,153,000	100	%	C 拡大:拡充	◎
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		12,625,000	12,681,000	
事業費の合計(円) (A)		11,839,446	11,942,206	15,153,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	10.00人	9.00人	
	人件費(B)	58,579,130	52,226,865	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		70,418,576	64,169,071	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大				
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 効率的に業務を遂行するためには、総合支所庁舎の維持管理が必要である。また不備により事故等が発生した場合、閉庁や分散勤務など通常の業務が行えず、意図が達成できないだろう。また01及び02事業については様々な窓口業務があるが、対応そのものに苦情がなければ、業務を有効的にこなしていると捉えられるため、それぞれ目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地域密着型の行政サービスを提供する部門であることから、地域住民の利便性を高めるための過不足ない、適切な事務事業の構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01及び02事務については、本庁で行う業務の一部（主に窓口業務）を行っているため、行政が主体として行うべきものである。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 庁舎及び備品が老朽化しているため、整備不備により住民に不便をかけないようにするとともに、危険が及ばないように適切な維持管理に努めていく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	ファミリティマネジメント推進の観点から、売却可能な普通財産（土地及び建物）の処分について調査、検討を進めていく。	2年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 令和3年6月中に滞りなく無償譲渡契約を結び、集会所に係るファミリティマネジメントの推進を完了させる。 6月中に公有財産無償譲渡契約を締結し、令和3年7月1日をもって市管理の集会所を各町会及び区へ無償譲渡した。
		改善状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	庁用車（軽トラック）の購入に係る事務を滞りなく適正に遂行する。	荒川支所庁用車の軽トラックが、令和4年度で初期登録から20年が経過する。老朽化のためサスペンションに穴が開くなど事故につながりかねない修繕が多発している。山間地を抱える荒川地域において軽トラック及び軽ダンプは、災害対応等有事や新そばまつり等各種イベントの際に、2台使用することが必要であるため新規で買い替え、上記の対応に支障が出ないよう備えたい。 令和4年度に予算計上し、購入予定。
		改善状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	戸籍の届出、固定資産の異動処理等、専門性のある業務も多々あり、また、所管する業務が多岐にわたり、事務が煩雑化している。窓口業務では、月に1～2件程度の申請もあり本庁担当課とのやり取りが発生し、非常に効率が悪い。本庁への業務の集約は、荒川支所独自では判断ができないため、本庁各課と各支所で協議を進めていく。	固定資産の異動処理等、支所の設置目的である住民の利便性向上とは関係の薄い業務をリストアップし、本庁各課や他支所との協議のうえ、業務の見直し等の方向性を示したい。 リストアップまではしていないが、住民の利便性向上とは関係の薄い業務について、各支所担当者が共通の認識を持っていることがわかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 業務の中には、専門的知識が必要で、その都度本庁へ問い合わせながら進めていくものもあり、一つの業務に対して職員二人がかりと効率が悪く、業務の見直し等の方向性を見出すことにより効率的に業務が進められ、住民サービスの向上につながる。		

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内海 典子	電話番号 0494-54-2111
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	12020001	担当課所名	荒川総合支所地域振興課
基本事業名 荒川総合支所地域振興事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	- (総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 主に荒川地区の市民に対し、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部が行っている行政サービスの一部を提供し、本庁まで行かなくても用事が済むように利便性を高める。また、荒川地域振興課の自主事業として、荒川農村環境改善センターの貸し館業務、農業機械倉庫の管理、ちちぶ花見の里の管理を行い、荒川地域のコミュニティーの活性化と産業観光の振興を図る。

対象 (主に)荒川総合支所管内在住の市民/荒川地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	2年度	評価年度(3年度)		5年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域密着サービスを提供すべき事業数に占める実事業の割合	実事務数/提供すべき事務数	成果指標 %	100	100	100	100	
荒川地区年間入込客数	—	成果指標 人	380,000	400,000	374,000	450,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 5年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		2年度決算額	3年度決算額	4年度予算額				
01	本庁環境部との共同事務	指標:				単位	A	
		0	0	0	—	—	維持:維持	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標:				—	B	
		0	0	0	—	—	縮小:維持	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標:				—	A	
		0	0	0	—	—	維持:維持	
04	荒川農村環境改善センター維持管理事業	指標:荒川農村環境改善センター利用者数			3,000	成果指標	B	
		5,379,161	6,600,729	5,961,000	1,631	人	縮小:維持	
05	農業関連施設維持管理事業	指標:そば収穫作業戸数			100	成果指標	D	
		0	0	0	83	戸	皆減:休廃止	
06	ちちぶ花見の里管理運営事業	指標:ちちぶ花見の里利用者数			2,000	成果指標	B	
		2,138,609	2,276,904	2,662,000	972	人	縮小:維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14	観光案内板貼替補修事業(令和2年度のみ)	指標:観光入込客数						
		2,112,000						
(参考)最終予算額(円)			12,844,000	10,201,000				
事業費の合計(円) (A)			9,629,770	8,877,633	8,623,000			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

財源内訳	事業費の合計(円) (A)		
	国庫支出金	県支出金	地方債
		1,050,000	
			8,579,770
			8,877,633
			8,623,000
正規職員	業務量	8.13人	8.00人
	人件費(B)	47,624,834	46,423,880
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		57,254,604	55,301,513

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 総合支所の役割である、主に荒川地区の市民に対する行政サービスを円滑に行い、地域の特色や状況に応じた生活基盤の向上を図るため地域密着サービスを提供し、各事業の実務を行っているため適切である。観光、農林業をはじめとした地域の産業振興の向上を図るため荒川管内を訪れる入込客数の指標を設定した。今後も、そばやしだれ桜関連のイベントにより、荒川を訪れる観光客の満足度を高めるとともに、社会基盤の整備や施設の維持管理を図り、商業及び産業振興に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01から03については、各部所への手続きの不便さを減らし、併せて市民の生活基盤向上を図っている。04から06について、04は地域コミュニティの活動拠点として、05・06は荒川地域の特産物であるそば作りの拠点であり、そばまつり等のイベント開催による観光産業の振興やPR活動として、地域の活性化に繋がる事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政事務及び施設管理等については、条例等により市が実施主体となるのが妥当である。その中の観光分野では、各種まつり開催において市(総合支所)と地元関係団体による協議会が事業主体となることが多い。事業を実施するに当たり、実務的な事務の多くを市が担うことが多く、現在の限られた職員と財政資源の中で、実務を精査し、市の負担割合の低減を検討したい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
05 農業関連施設維持管理事業	農事組合法人ちちぶあらかわに市所有農業器具の譲渡が完了している。実質的な事業を行っておらず、予算の支出もないため、令和4年度から事業を廃止した。				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)					
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、令和3年度における観光客数も感染拡大前と比較し大幅に減少したが、ワクチン接種率の増加や人々の外出意欲が益々高まることから、徐々に観光客数が回復することが期待される。引き続き、荒川地域にきていただけるようSNSやメディアに向けた広報活動を積極的に展開するとともに、効果的な広報手段を検討していく。				
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	荒川農村環境改善センターについては、ボイラーの故障により施設全体の暖房が使用不能になっている。各部屋にエアコンを設置し対応しているが、和室が未設置であるため整備が必要である。				
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案					
2年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
	新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度における観光客数は例年と比較し大幅に減少したが、今後はワクチン接種の進捗状況により、徐々に観光客が戻ってくるが考えられる。人々の外出意欲が高まる中で、荒川地域に来ていただけるよう、今まで以上にSNSによる広報やメディアに向けた広報活動、観光ナビの更新等を積極的に展開し、荒川地域の魅力を外側に発信していきたい。				
	本庁とアカウントを共有し、支所の観光業務についてもインスタグラムやツイッター等SNSによる広報を新たに開始し、若年層にも強くPRすることができた。また、記者への売込がテレビ放映や新聞掲載に繋がり、広く効果的な広報を実施することができた。				
	荒川管内の市道について定期的にパトロールを実施することで不良箇所を発見し、修繕工事を実施する。不良箇所の早期発見により、大規模な修繕工事を防止することができ、予算の削減を図ることができる。				
	シルバー人材センターに委託し、荒川管内にある市道のパトロールを定期的に実施した結果、不良箇所を早期に発見することができた。小規模な修繕で対応できたことから、経費の削減を図ることができた。				
	改善状況 △				
	改善状況 △				
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー					
和室の利用者が快適に利用できるようになる。また、従来から隣接する荒川公民館が災害時の避難所に指定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、荒川農村環境改善センターが感染疑いのある方の避難場所に指定されている。エアコンを設置することで、避難者にとっても快適に過ごせる場を提供することができる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 賢	電話番号 0494-54-2114
----------------------	------	----------------------